ADB年次総会とJICAの取り組み

アジアの保健衛生の課題解決に向けて

近年は国境を越えて拡散する感染症リスクや、特にアジアにおける高齢化の進行が深刻になっている。国際協力機構（JICA）は、5月に開催されたアジア開発銀行（ADB）の年次総会においてADBと戦略的な協力覚書（MOU）を取り交わし、これまでの日本の経験を生かしながら、こうした課題に共に取り組んでいくことを表明した。

お互いの強み生かし アジアの保健衛生を改善

JICA、ADBと連携

ADB年次総会の初日、JICAはADBと戦略的な協力覚書（MOU）を締結。今後、保健医療分野での両機関の情報共有や技術協力における連携、上下水道などのインフラ整備への協調融資の検討を進めることを確認した。

JICAはこれまで、世界各地で母子保健、感染症対策、保健システム強化などに取り組んできた。一方で近年は国境を越えて拡散する感染症リスクや、特にアジアにおける高齢化の進行が深刻になっている。今回のMOU締結は、これらの課題について、日本の経験やJICAの知見と開発金融機関の資金と経験を組み合わせることが重要だという認識を双方が共有したものだ。

総会のスピーチで北岡伸一JICA理事長は、55歳から日本地図の作成を始めた伊能忠敬の例を引きながら高齢化対策に触れ、「高齢者の経験や知見は社会の発展に役立つ。社会の側も高齢者の活躍を推進すべき。JICAは高齢者の社会参加を包括的に支援するケアシステムをアジア諸国に紹介していく」と述べた。

左から、国際協力機構（JICA）北岡伸一理事長、木原稔財務副大臣、アジア開発銀行 中尾武彦総裁

安全な水をすべての人々へ

～カンボジア上水道分野支援～

JICAは保健衛生改善のためADBと上下水道などのインフラ整備でも連携していく。持続可能な開発目標（SDGs）でも「安全な水とトイレを世界中に」は1つの目標として掲げられている。JICAはこれまでも日本の経験を生かした上水道分野の支援に力を入れてきた。その好事例が、「プノンペンの奇跡」だ。

内戦による荒廃から「プノンペンの奇跡」の実現へ

上水道の登場が不十分な国では、不衛生な飲み水が原因で下痢やチフスが広がり、それが主な死因の一つになることがある。途上国における保健衛生の質の向上を目指す国際協力の現場では、安全な水をすべての人に行き渡らせることが重要な課題だ。

JICAはこれまで日本の高い水道技術力を背景に、アジア各国の水道サービス改善に長年取り組んできた。その代表的な事例に「プノンペンの奇跡」がある。

内戦の影響が深刻だったカンボジアの首都プノンペンでは、1993年時点で市内で水道が使える地区は全体の20%足らず、1日当たりの給水時間も10時間と限られていた。配水管の老朽化による漏水や、水道管の不法接続による盗水が横行するため適正な水道料金が請求できない「無収水率」も72%と高率。水質自体もけっして安全であったわけではない。

JICAはプノンペン市水道公社（PPWSA）を支援し、93年から給水マスタープランの策定にとりかかってきた。その後、無償資金協力による施設整備、北九州市上下水道局等との技術協力による人材育成に加え、JICAが発行する債券の資金使途である有償資金協力（円借款）による施設拡張も行っており、発展段階に応じた支援を進めてきた。

PPWSAでは、エクソンチャン総裁が強力なリーダーシップを発揮して改革を推進。2004年には24時間給水を確立し、蛇口から直接飲める「安全な水宣言」を公表した。市内給水区域は12年には90%にまで拡大し、無収水率は世界的低水準である6・6%にまで削減。PPWSAの成功は「プノンペンの奇跡」と呼ばれ、エクソンチャン氏は06年にはアジアのノーベル平和賞といわれる「マグサイサイ賞」を受賞している。

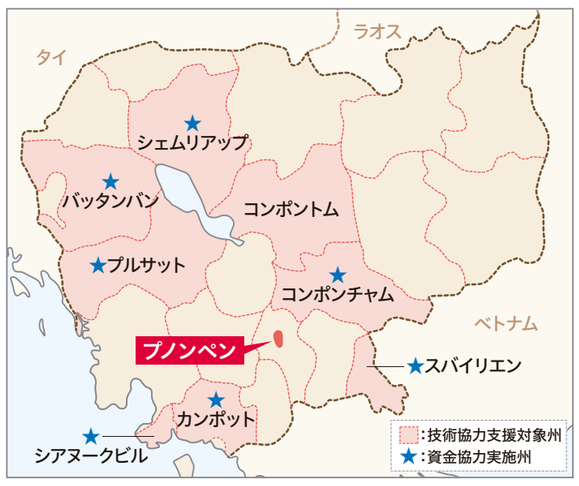
プンプレック浄水場
◎写真提供：今村 健志朗／JICA

国内主要8都市で水道サービスを再構築

07年からは、「プノンペンの奇跡」を全国地方都市に展開すべく主要8都市において、無償資金協力の他ADBや世界銀行の融資なども活用して施設が整備され、JICAは浄水場の運転維持管理、漏水対策、水質検査などの技術指導を始めている。12年以降は料金徴収や財務管理といった経営管理指導も開始、15年末時点で全8都市の水道局が単年度黒字決算を達成するまでになった。こうした取り組みを通して、カンボジアではプノンペン以外の都市で給水人口が約50万人も増加したといわれる。

プノンペンの奇跡を他の国、他の都市にも――。開発途上国における安全かつ持続可能な水道サービスの確立に向けて、JICAの技術協力や資金協力による国際支援はいまなお続いている。

「プノンペンの奇跡」を全国地方都市へ展開



プノンペンにおけるJICAの上水道分野支援の歩み

1993	プノンペン市給水マスタープラン調査（基本計画の策定）
1994～1996	プノンペン市上水道整備計画（無償資金協力による施設整備）
1997～1999	第2次プノンペン市上水道整備計画（無償資金協力による施設整備）
2001～2003	プンプレック浄水場拡張計画（無償資金協力による施設整備）
2003～2006	水道事業人材育成プロジェクト（技術協力による人材育成）
2004～2006	プノンペン市給水拡張マスタープラン調査（基本計画の改定）
2004	「安全な水宣言」（蛇口から飲める水質を達成）
2006	PPWSA総裁が「マグサイサイ賞」受賞
2009～2014	ニロート上水道整備事業（円借款による施設整備）

アジアインフラ需要予測で日本の経験を生かす

国際協力機構（JICA） チーフエコノミスト **広田 幸紀**氏

ADB年次総会ではJICAとADBが共催するセミナー「アジアにおけるインフラギャップの解消」も開かれた。JICAの広田幸紀チーフエコノミストが、ADBの副チーフエコノミストやアジア各地の有識者らと共に、パネリストの一人として登壇した。

広田氏は、アジアでは、電力、交通、通信、衛生などの経済インフラだけでなく、学校、病院、住宅、政府施設などの社会インフラや、防災関連インフラの需要を把握することも重要であると指摘。JICAが進める社会インフラ及び防災関連インフラの需要予測の研究手法や成果を紹介した。

広田氏が強調したのは、今後のアジアの社会・防災関連インフラの需要を分析するにあたって、日本の過去の経験が役立つ可能性だ。また、治水対策については「各国の開発計画や予算編成過程で、防災への投資を主流化していく仕組みをいかに構築するかが重要だ」とも提言した。

パネル討論のなかで広田氏は、JICAとしても引き続き官民パートナーシップ（PPP）を後押ししていく考えを示した上で、学校や図書館、刑務所などの社会インフラを官民連携で整備するケースが増えている日本の現状も紹介。役所、住宅、商業施設が一体になった複合施設の例なども挙げて「今後のアジア、特に上位中所得国ではこうした手法を活用できる可能性がある」と述べた。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 世界を変えるための17の目標

持続可能な開発目標（SDGs） >>> 「誰一人取り残さない」ことを掲げ、国際社会が2030年までに貧困などを撲滅し、持続可能な開発を実現するための重要な国際目標。MDGsの残された課題やこの15年間に新たに顕在化した課題に対応することを目指し、17目標（ゴール）と169のターゲットで構成されている。

企画・制作=日本経済新聞社クロスメディア営業局

広　告

持続可能な世界をつくろう JICA債が担う未来

いま注目のソーシャルボンド「JICA債」を知ろう！

JICA債は、独立した第三者機関（日本総合研究所）から「ソーシャルボンド」の特性に従うものと評価され、環境や社会への配慮、企業統治を重視するESG投資の流れにも沿っている。その調達資金は持続可能な経済成長支援・貧困削減や地球規模の課題、持続可能な開発目標（SDGs）に取り組むため、開発途上国向けの融資等（有償資金協力）に充てられている。また、JICA債は、2016年12月22日に決定された日本政府のSDGs実施指針において、「国内資金を開発途上国の開発に動員する社会貢献債」として、SDGs達成のための具体的施策となっている。

投資家（五十音順）※

秋田県信用組合	大同生命保険株式会社
大分みらい信用金庫	太陽生命保険株式会社
株式会社愛知銀行	名古屋市役所
株式会社三菱東京UFJ銀行	日本生命保険相互会社
ソニー生命保険株式会社	福岡ひびき信用金庫
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	目黒信用金庫
第一生命保険株式会社	

※JICA債の社会貢献性にも着目した投資である旨、対外的に公表していただいている投資家を掲載しています。

JICA債への投資 → 有償資金協力 → 利息支払い・償還

JICA 開発途上国等に対する円借款・海外投融資

投融資 → 開発途上国等 → 返済

インフラ整備・医療・保健・気候変動対策

ティラワ経済特区開発（ミャンマー）

オルカリア地熱発電（ケニア）

ポリオ撲滅（パキスタン）

持続可能な経済成長支援・貧困削減　地球規模の課題への取り組み

＊本債券の元利金は、JICAの信用力に基づいて支払われるものであり、JICAが行う開発途上国への個別の出融資の結果に直接の影響を受けるものではありません。

持続可能な世界をつくろう「JICA債が担う未来」は、日経電子版広告特集でもご覧いただけます >>> http://ps.nikkei.co.jp/jica17/

独立行政法人 国際協力機構　https://www.jica.go.jp/